



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ユース

かわら版 PLUS

商工会議所数 516

総会員数 124万会員

No.160

三原商工会議所
日本商工会議所

全国商工会議所観光振興大会in北海道

新産業創出の結節点に、「北海道アピール」採択

日本商工会議所は6月2～4日、北海道商工会議所連合会と共に「全国商工会議所観光振興大会2026in北海道」を、旭川市、釧路市、札幌市、登別市の道内4都市に分かれた初めての分散・同時開催形式で実施した。

3日の全体会議であいさつした日商の小林健会頭は、観光が幅広い産業への経済波及効果や歴史・文化の保全といった社会的効果をもたらすことから、『『地方創生の切り札』として、地域活力の維持・向上に不可欠な国家の基幹産業と位置付けるべき』と強調。地域の歴史、文化、自然、地場産業といった質の高い資源を最大限に活用することの必要性を述べ、「観光産業は他産業との連携や新たなブランド形成を通じて、より高い付加価値を創出する産業へと転換していかなければならない」と訴えた。

また、適切な価格転嫁の下で観光産業の「稼

ぐ力」を最大化し、その恩恵を地域へくまなく波及させることで次世代への投資が自律的に循環する「強靱な観光地域づくり」の重要性を指摘。その実現に向けて、各地商工会議所が結節点となり、行政やDMO、農林水産業など多様な主体と連携した「価値共創」の取り組みを推進していくことが不可欠との認識を示すとともに、「全国の商工会議所が一丸となって取り組んでいこう」と呼び掛けた。全体会議では、観光による新産業創出を目指す「北海道アピール」も採択した。

次回大会は、2027年10月27～29日に長野県松本市で開催する。



あいさつする小林会頭

第4回パートナーシップ構築シンポジウム

登録企業9万社超え、小林会頭「現場への浸透課題」

経済産業省は6月12日、第4回パートナーシップ構築シンポジウムを開催し、日本商工会議所の小林健会頭が登壇した。

小林会頭はあいさつの中で、パートナーシップ構築宣言の登録企業数が9万社を超え、現場からは「価格交渉がしやすくなった」との声が上がっている現状を紹介し、「企業の意識改革に大きく貢献している」と同宣言を評価した。他方、「現場への理解浸透は今なお課題」と述べ、引き続き周知と定着に取り組み、実効性を高めていく必要性を強調した。

特に、業績改善を伴わない「防衛的賃上げ」の割合が約6割を占めていることや、中東情勢

によるコスト上昇の影響を踏まえ、「サプライチェーンでの適正な価格転嫁の徹底が不可欠だ」と訴えた。加えて、『適正な対価を払うことが、巡り巡って社会全体における所得の向上、そして自らの賃上げにつながる』という好循環の思想を、社会全体に広く深く浸透させていくことが不可欠」と主張した。



あいさつする小林会頭



中小企業の働き方改革に関する調査

時間外労働上限規制「事業に制約あり」2割

日本・東京商工会議所は5月25日、「中小企業の働き方改革に関する調査」の集計結果を公表した。

調査結果によると、正社員1人当たりの月間の平均的な時間外労働時間は「20時間未満」と回答した企業が約8割（81.0%）と多数を占めた。

一方で、過去1年間で1カ月当たりの時間外労働が最も多かった正社員の時間外労働時間は「単月45時間以上」と回答した企業が3割近く（25.9%）に上った。

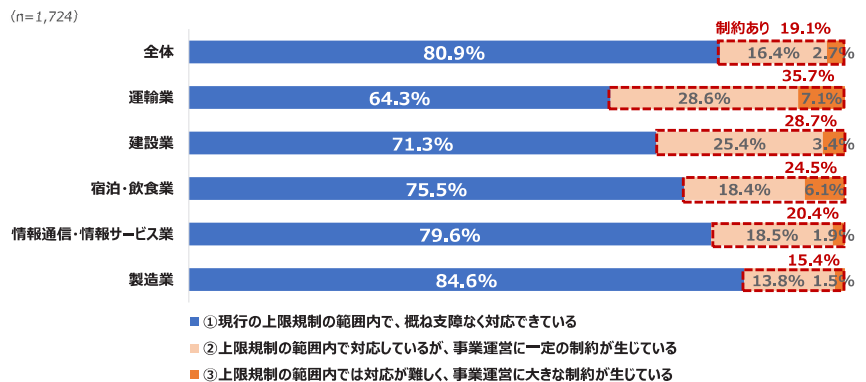
時間外労働上限規制によって「事業運営に制約が生じている」企業は全体では約2割（19.1%）だが、現場人材を抱える業種では影響が深刻だ。運輸業（35.7%）、建設業（28.7%）、宿泊・飲食業（24.5%）は特に影響が大きい結果となった。

「事業運営に制約が生じている」企業のうち、売り上げ・収益面への支障として「受注機会の喪失・

営業時間短縮などによる売り上げ減少」と回答した企業が4割超（43.2%）となった。人材育成・投資面では「管理職やリーダー層の業務の負担増加と偏在」を訴える企業が6割超（63.2%）に上った。

こうした現場の実態を背景に、時間外労働の上限規制への対応などに向けて政府に求めることとして「変形労働時間制などの繁閑や予期せぬ業務に対応できる柔軟な労働時間制度の実現」を求める企業が約7割（72.6%）に上った。

時間外労働の上限規制の事業運営への影響（全体・業種別）



日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部187円 年間購読料4,400円（送料・税込）

地域・中小企業を元気にする

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部605円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 Assist Biz



お問い合わせ先

三原商工会議所

所在地：広島県三原市皆実4-8-1

電話：0848-62-6155 F A X：0848-62-5900

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。